

**独立行政法人福祉医療機構
平成25年度業務実績の概要**
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年7月17日
独立行政法人福祉医療機構



福祉医療機構の概要

福祉医療機構の概要

1 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

社会・援護局福祉基盤課

医政局総務課

社会・援護局障害保健福祉部企画課

年金局総務課

労働基準局労災補償部労災保険業務課

3 資本金

1兆3,018億円（全額政府出資金）

[平成26年4月1日現在]

4 役職員数

267人

理事長、理事3人、

監事2人（うち非常勤1人）

職員261人

[平成26年4月1日現在]

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。



■ 福祉医療機構の事業体系図 (平成25年度実績)

福祉医療機構においては、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています



救急・小児・急性期等の地域医療提供体制の整備 | 防火・耐震化等の整備 | 介護基盤 子育て支援等の整備 | 質の高い職員の確保 | NPO等民間団体のノウハウ・資金不足 | 高齢者・障害者の生活の安定



福祉医療の施設整備を支援(長期・固定・低利)

福祉貸付事業【S】
 ○東日本大震災対応 50件172億円
 ○介護基盤の整備 468件2,317億円
 ○保育所等の整備 460件378億円
 ・貸付契約額、資金交付額ともに過去最高額を更新

医療貸付事業【S】
 ○東日本大震災対応 48件194億円
 ○耐震化整備事業 55件1,262億円
 ・貸付契約額は対前年度比116.8%となり、前年度を上回る実績

債権管理【S】
 ○福祉医療貸付事業のリスク管理 債権比率2.40%
 ※第2期中期目標期間中の最低比率 2.49% (H21)
 ・貸付債権の適正な管理により、第2期中期目標期間における最も低い比率(2.49%)より、低い比率を達成

安定的な経営を支援

福祉医療経営指導事業【A】
 ○1セミナーあたり238.1人受講
 ○個別経営診断364件実施
 ・民間金融機関に対する研修会開催等、経営指導ノウハウの民間普及を促進

退職手当共済事業【S】
 ≪平成25年度支給状況≫
 ○退職給付の平均処理期間 34.3日
 ○電子届出システム利用率 85%
 ・新規加入法人のシステム利用申請率55.0%
 ・電子届出システム改善を図るなど、利用者サービスを向上

福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET事業)【A】
 ○ヒット件数 7,588万件
 ○利用者満足度指数90.4%
 ・利用者ニーズに対応したコンテンツの提供等により、利用者の利便性向上

NPO等の活動支援、障害者・高齢者の生活支援

社会福祉振興助成事業【A】
 ○NPO等への助成81.8%
 ○利用者満足度 95.5%
 ・事後評価及びフォローアップ調査の実施により助成先を継続的に支援

心身障害者扶養保険事業【A】
 ○財務状況を検証し加入者等に公表
 ○運用利回り6.00%
 ・繰越欠損金27億円減少

年金担保貸付事業等【A】
 ○事業廃止にかかる更なる制度変更につき国と調整
 ○返済条件の変更1,206件
 ・必要な資金を無理のない返済となるよう融資
 ・利用者の生活の安定支援

承継年金住宅融資等債権管理回収業務等【A】
 ○適切な管理、着実な回収を実施
 ○返済条件の変更420件
 ・回収元金2,203億円はH26.7国庫納付

適切な業務運営のための組織・予算

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備【S】
 ○金融庁検査等の導入を見据えたガバナンスの強化等に向けた組織体制を整備
 ○社会福祉法人の経営高度化等に向けた組織見直し実施
 ・ガバナンスの仕組みを高度化

業務管理(リスク管理)の充実【S】
 ○ガバナンス高度化推進室を設置し、新ガバナンス態勢を構築
 ・ガバナンス委員会の設置、統括管理責任部署の設置、規程等の整備等

業務・システムの効率化と情報化の推進【A】
 ○CIOを中心に業務・システム最適化計画を実施
 ・システム最適化を推進し安定した業務の質を確保
 ・情報化推進体制を強化

経費の節減【A】
 OH24決算比
 ・一般管理費▲11.5%
 ・業務経費▲43.9%
 ○ラスパイレス指数 101.0ポイント
 ・随意契約等見直し計画を達成

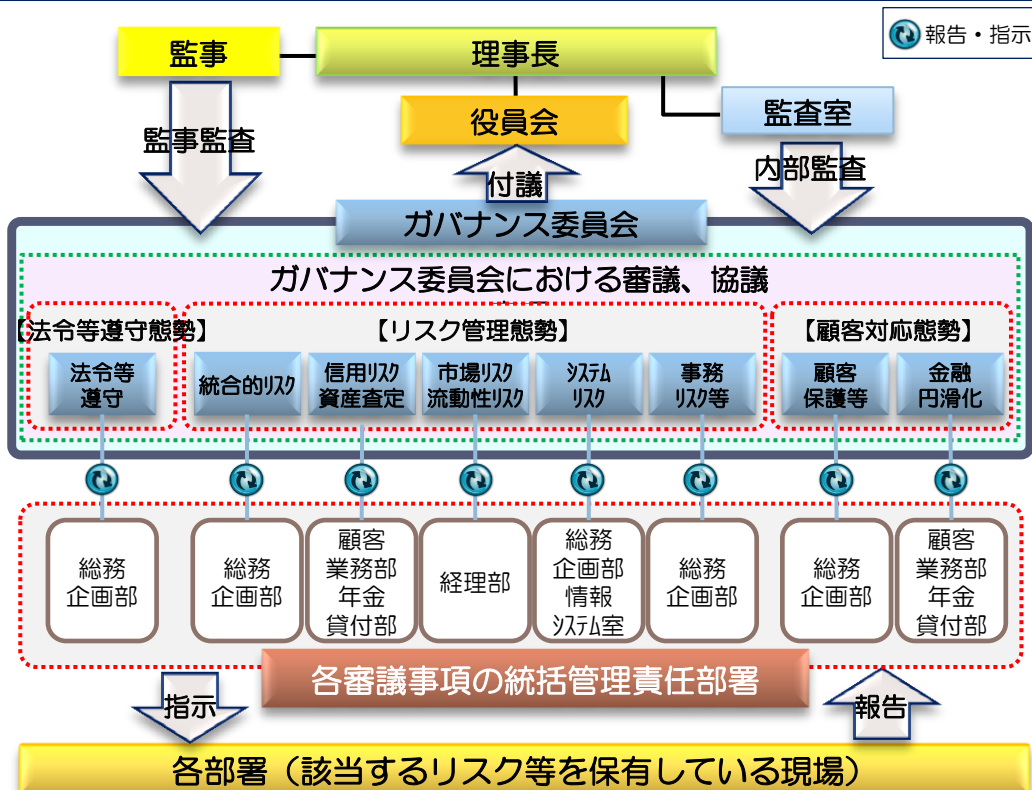
財務内容の改善に関する事項【A】
 ○財投機関債の発行等による円滑な資金調達
 ○不要財産の国庫納付に向けた取組みを着実に実施
 ・「事務・事業の見直しの基本方針」を着実に実施

人事に関する事項【A】
 ○専門家を招いた研修等による人材の育成及び専門性の向上
 ○期初の常勤職員数100%以内を達成
 ・人事評価制度の適正な運用

■平成25年度における特記事項①

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備・業務管理（リスク管理）の充実

ガバナンス態勢（全体像）とガバナンス高度化への取組み



内部ガバナンス高度化への取組み

リスクカテゴリー別のリスク管理に係る態勢及び規程体系を整備

リスク管理状況のモニタリング等を行うガバナンス委員会を設置

リスクの未然防止を図ることを目的とした内部監査態勢を整備

ガバナンス委員会について

従来の委員会

コンプライアンス委員会

リスク管理委員会

個人情報管理委員会

機能を集約

ガバナンス委員会

態勢の実効性の確認や態勢上の弱点及び問題点に係る検証を実施

金融検査マニュアル

- ◆ 取締役会等は、金融円滑化、法令遵守、顧客保護等及びリスク管理に関し、経営管理上必要となる情報等を適時に取得する態勢を整備しているか。（12ページ）
- ◆ 取締役会等は、報告事項及び承認事項を適切に設定した上で、管理者に報告させ、又は承認を求めさせる態勢を整備しているか。（29ページ）

統括管理責任部署

各部において所管する各リスク等の管理状況等についてガバナンス委員会に付議・報告を行う

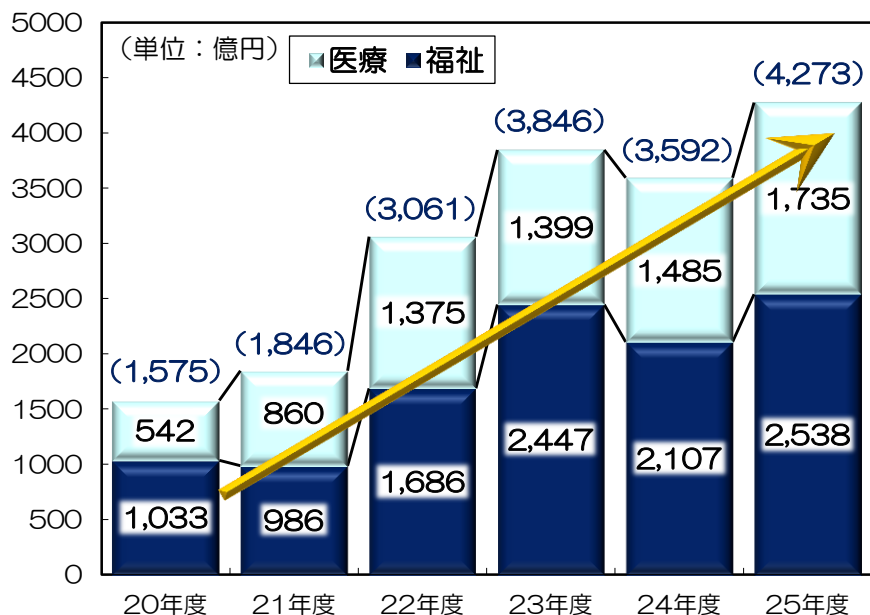
金融検査マニュアル

- ◆ 管理者は、取締役会に対し、取締役会等が設定した報告事項を報告する態勢を整備しているか。（56ページ）

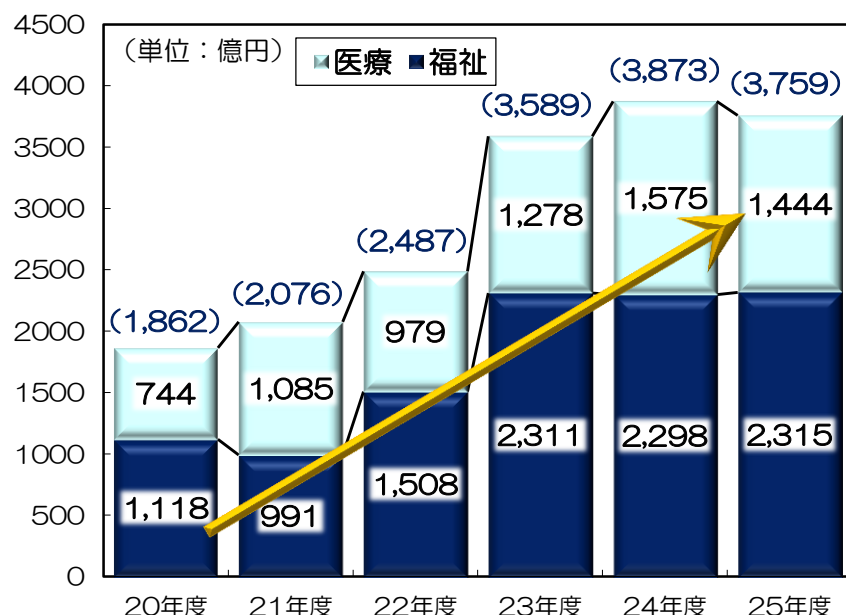
■平成25年度における特記事項②

福祉医療貸付事業

貸付契約状況の推移



資金交付状況の推移



協調融資制度の適切な運用

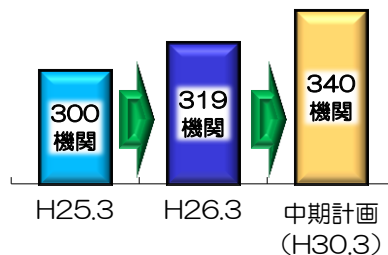
制度周知

- 受託金融機関業務研修会議での制度説明
- 全国地方銀行協会との意見交換と制度周知

覚書締結金融機関の拡大

- 受託金融機関（代理貸付）への覚書締結案内の送付
[参考] 受託金融機関数350機関

覚書締結金融機関数



民間金融機関へのノウハウ等の提供

福祉貸付

- 受託金融機関が開催する業務研修会・セミナー（2回）において、協調融資制度の案内を行うとともに、社会福祉施設に関するデータ等の提供を行い、ノウハウの普及を実施

医療貸付

- 全国地方銀行協会と医療貸付事業や民業補完のあり方について意見交換を実施し（3回）、併せ貸しの一層の普及のための周知・広報活動等を実施
- 経営支援室と連携し、受託金融機関業務研修会議（2回）において、病院・医療経営指導等のノウハウの普及を実施

■平成25年度における特記事項③

福祉医療貸付事業（債権管理）

貸付債権の適正な管理

◆リスク管理債権に関する対応◆

リスク管理
債権
の傾向分析

債権区分別の
適切な管理

リスク管理
債権
の抑制

債権悪化の
未然防止

平成25年度における取組み

法人単位の決算分析等の着手

医療法人の決算分析等を実施し、イエローゾーン債権を試行的に抽出

大口貸付先へのヒアリング

大口貸付先に対し、経営支援部門・貸付関係部と連携し、ヒアリングを実施

短期延滞債権の傾向分析及びフォロー

短期延滞を繰り返す貸付先の傾向分析及びフォローアップを実施

自己査定を厳格化

金融庁検査等への対応のため、より精緻化した新自己査定規程を整備

モニタリング体制の整備

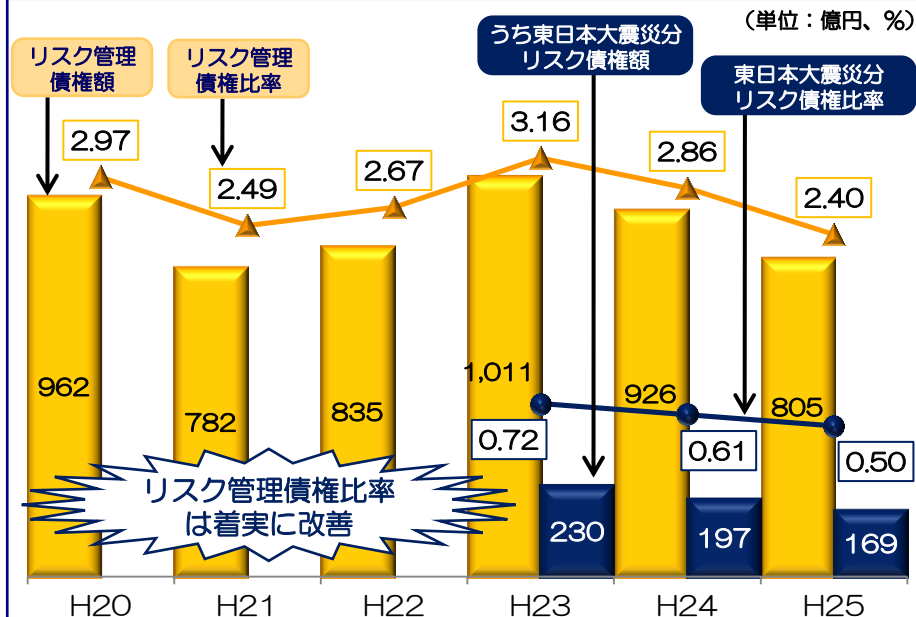
金融庁検査等の導入を見据え、平成26年度のモニタリング専門部署創設を決定

東日本大震災への対応

返済期間延伸等の貸付条件変更措置を講じるなど、被災した貸付先を継続支援

貸付先の業況把握、貸付関係部と経営支援部門の連携強化による債権悪化の未然防止等の結果、リスク管理債権比率は着実に改善

リスク管理債権額・比率の推移（H20～25）

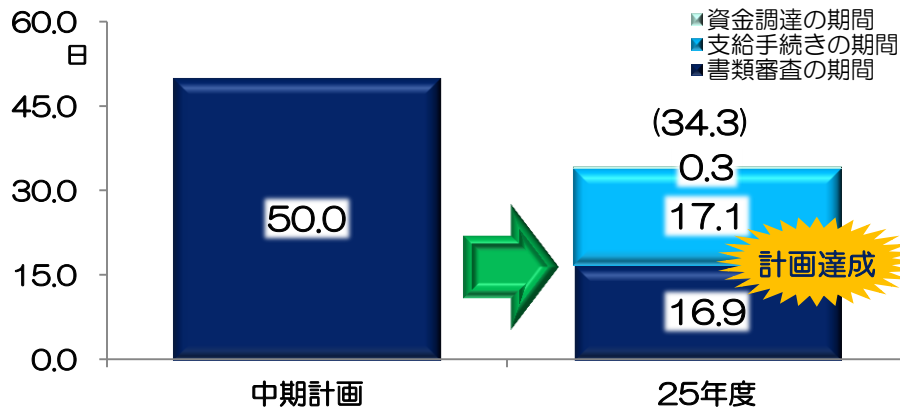


| 区 分 | H25年3月末 | H26年3月末 | 差 引 |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| リスク管理債権比率 | 2.86% | 2.40% | ▲0.46% |
| 破綻先債権 | 0.17% | 0.12% | ▲0.05% |
| 6か月以上延滞債権 | 1.32% | 0.84% | ▲0.48% |
| 3か月以上延滞債権 | 0.00% | 0.02% | 0.02% |
| 貸出条件緩和債権 | 1.37% | 1.42% | 0.05% |
| リスク管理債権 | 926億円 | 805億円 | ▲121億円 |
| 総貸付残高 | 3兆2,400億円 | 3兆3,529億円 | 1,129億円 |

■平成25年度における特記事項④

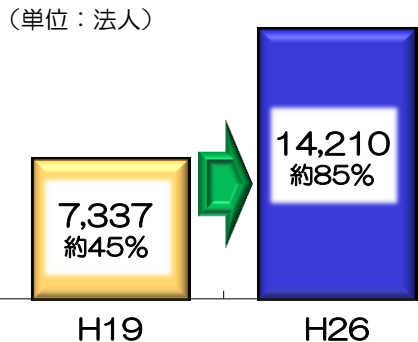
退職手当共済事業

退職手当金給付事務の平均処理期間

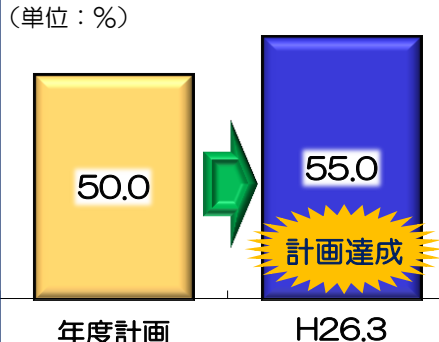


退職手当金支給に係る事務処理期間を短縮
(利用者サービスの向上)

電子届出システムの利用状況



新規加入法人の電子届出システム利用申請



事務処理の簡素化等の改善

問い合わせ対応体制の改善

無人応答サービスの実施 (24h)

話中の音声ガイダンス及びFAXサービスを提供することで24時間対応可能

Webデスク受付時間の延長

システム利用者に対する受付時間を1時間延長
(4月中は通常営業時間17時までを18時まで延長)

対応の標準化

電話対応者の対応の標準化を図るため、FAQを整備

周知機能の強化

機構ホームページを整理して見やすくするとともに、掛金届出等の案内メールを配信

照会内容の見える化・精緻化

対応ログを構築する仕組みを導入

利用者の利便性の向上及び負担の軽減

■平成25年度財政状況（法人全体）

① <貸借対照表>

（単位：百万円）

| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
|-------------------|-----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
| 科目 | 平成25年度 | 平成24年度 | 科目 | 平成25年度 | 平成24年度 |
| 流動資産 | 757,515 | 827,613 | 流動負債 | 354,567 | 351,396 |
| 現金及び預金等 | 327,652 | 384,611 | 1年以内返済予定 借入金・債券等 | 339,913 | 335,367 |
| 1年以内回収予定 長期貸付金 | 420,255 | 428,815 | その他 | 14,653 | 16,029 |
| その他 | 9,606 | 14,186 | 固定負債 | 2,979,574 | 2,955,435 |
| 固定資産 | 4,012,556 | 4,130,896 | 借入金・債券等 | 2,977,874 | 2,953,426 |
| 有形固定資産 | 1,441 | 1,897 | その他 | 1,700 | 2,008 |
| 無形固定資産 | 660 | 864 | 法令に基づく引当金等 | 103,488 | 99,136 |
| 長期貸付金等 | 4,009,729 | 4,127,408 | 負債合計 | 3,437,630 | 3,405,968 |
| その他 | 724 | 724 | 純資産の部 | 平成25年度 | 平成24年度 |
| 資産合計 | 4,770,071 | 4,958,509 | I 資本金 | 1,301,835 | 1,516,416 |
| | | | II 資本剰余金 | △ 1,524 | △ 1,128 |
| | | | III 利益剰余金 | 32,130 | 37,252 |
| | | | 純資産合計 | 1,332,441 | 1,552,540 |
| | | | 負債純資産合計 | 4,770,071 | 4,958,509 |

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

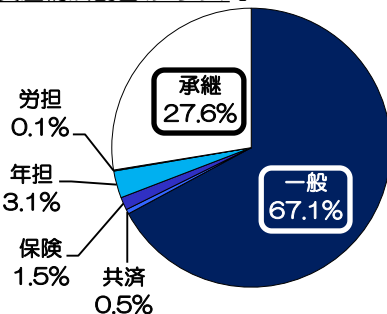
② 資産構成割合

≪法人全体の資産：約4兆7,700億円≫

| 区分 | 資産額 |
|------------|-----------|
| 一般勘定 | 3,202,656 |
| 共済勘定 | 25,813 |
| 保険勘定 | 70,727 |
| 年金担保貸付勘定 | 150,037 |
| 労災年金担保貸付勘定 | 5,918 |
| 承継債権管理回収勘定 | 1,314,918 |
| 法人全体 | 4,770,071 |

⇒法人全体の資産のうち、貸付事業における長期貸付金等が約92.8%の約4兆4,299億円を占める

【資産構成割合(グラフ)】



⇒法人全体の資産のうち、一般勘定及び承継債権管理回収勘定の2勘定で約94.7%の約4兆5,175億円を占める

③ 負債構成割合

≪法人全体の負債：約3兆4,376億円≫

◆法人全体の負債のうち、福祉医療貸付及び年金担保貸付の財源となる「借入金・福祉医療機構債券」が約96.5%の約3兆3,177億円を占める

◆法令に基づく引当金等
【共済勘定】給付費支払資金（約255億円（約0.7%））
【保険勘定】心身障害者扶養保険責任準備金（約779億円（約2.2%））

④ 純資産の状況

≪法人全体の純資産：約1兆3,324億円≫

◆承継債権管理回収勘定において債権の回収元本を国庫納付したことに伴い政府出資金が減少

■平成25年度経営状況（法人全体）

① <損益計算書>

（単位：百万円）

| 費用 | | | 収益 | | |
|--------------|----------------|----------------|-----------|----------------|----------------|
| 科目 | 平成25年度 | 平成24年度 | 科目 | 平成25年度 | 平成24年度 |
| 経常費用 | 177,161 | 180,124 | 経常収益 | 224,244 | 234,909 |
| 業務費 | 176,059 | 178,948 | 補助金等収益等 | 57,566 | 58,213 |
| 業務経費等 | 174,262 | 177,140 | 自己収入等 | 166,151 | 175,988 |
| 人件費 | 1,456 | 1,445 | その他 | 526 | 706 |
| 減価償却費 | 340 | 362 | 臨時利益 | 461 | 1,379 |
| 一般管理費 | 1,090 | 1,171 | その他調整額 | 23 | 12 |
| 管理経費等 | 322 | 421 | | | |
| 人件費 | 749 | 727 | | | |
| 減価償却費 | 18 | 22 | | | |
| その他 | 11 | 4 | | | |
| 臨時損失 | 4,352 | 4,276 | | | |
| 当期総利益 | 43,215 | 51,900 | | | |
| 合計 | 224,730 | 236,301 | 合計 | 224,730 | 236,301 |

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

② 勘定別の当期利益（損失）の状況

法人全体 43,215百万円

| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
|------|----------|------------|-----------|
| 一般勘定 | ▲ 809百万円 | 年金担保貸付勘定 | 118百万円 |
| 共済勘定 | — | 労災年金担保貸付勘定 | 4百万円 |
| 保険勘定 | 2,651百万円 | 承継債権管理回収勘定 | 41,251百万円 |

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

③ 当期利益（損失）金の発生要因

一般勘定（当期損失）

当期損失 ▲ 809百万円

- 東日本大震災の復旧・復興のための優遇融資等に伴う逆ザヤや貸倒損失の発生により当期損失を計上
- 当該損失に対しては、平成23年度補正予算において政府出資金（142億円）による財務基盤の強化が図られている

年金担保貸付勘定（当期利益）

当期利益 118百万円

- 退職給付引当金戻入（43百万円）等により当期利益を計上

保険勘定（当期利益）

当期利益 2,651百万円

- 心身障害者扶養保険責任準備金繰入（▲493百万円）に対して、金銭信託運用益（3,798百万円）を確保したこと
- 年金給付金と保険金収入の差額（▲653百万円）

労災年金担保貸付勘定（当期利益）

当期利益 4百万円

- 貸倒引当金戻入益（2百万円）等により当期利益を計上

承継債権管理回収勘定（当期利益）

当期利益 41,251百万円

- 年金住宅資金等貸付金利息収入等を確保したことによるもの。なお、当期利益412億円については、積立金として整理した後、平成25年度に回収された債権の元本の額1,790億円を加えた2,202億円を国庫納付するもの（平成26年7月10日国庫納付）